

論文

沖縄における売春防止法の制定とその影響

影 山 穂 波

序章 はじめに

沖縄は、第二次世界大戦終了後もアメリカの管理下におかれてきた地域である。1972（昭和47）年5月15日、日本に復帰するが、その後も沖縄県内には米軍基地が据え置かれ続けている。2003（平成15）年3月現在、沖縄における米軍施設面積は23,687.4 haと県土面積の約10.4%に及んでいる。そのうち米軍が常時使用できる専用施設面積は23,318.6 haで日本全体の在日米軍専用施設の約74.7%となっている（沖縄県総務部知事公室基地対策室2004）。米軍基地の問題は戦後常に重要政策の一つとなってきたものの、課題は山積している。2010（平成22）年には鳩山政権が普天間基地を国外、県外へと移設すると論じ、全国民が基地問題に注意を喚起した。結果は惨憺たるものであるが、基地問題を全国レベルでの議論の土俵にあげた点は、意義のあることといえよう。

沖縄の買売春の問題を検討するにあたっては、沖縄に立地する米軍基地の存在が密接に関連している。買売春をめぐる権力関係に加え、米軍基地という国家を超えた権力の存在が、沖縄における買売春を複雑かつ不可視なものにする役割を果たしている¹。こうした性の管理を定めた法律の一つが売春防止法である。日本本土で1956（昭和31）年に制定されたが、当時沖縄は米軍占領下にあったために売春防止法は適用されなかった。沖縄において、買売春をとりしめる、あるいは米軍人・軍属による暴力に対して被害者が訴える場所は用意されてはいなかった。市川（1978. p. 73）が指摘するように「沖縄の売春事情には、本土の想像を越えるものがある。基地売春に加えて、売春日当ての観光客もあとを絶たない。本土には曲がりなりにも売春防止法が制定されたが、沖縄にはそれもなかった」のである。本土において、「ザル法といわれながら売春防止法が制定されたことは、国家が売春を「悪」と認めた点において、ともかく一歩の前進ではあった」と市川（1978. p. 72）が指摘するように、売春防止法は重要な役割を担っている。

本研究では、沖縄において1972（昭和47）年に全面的に施行された売春防止法をめぐって、どのような動きが展開されたのかを明らかにする。米軍基地の存在が、沖縄の政治・経済・文化にいかに関係していたのか、その一面を、買売春に注目して検討する。第1章では、沖縄における買売春の動向を検討する。第2章では、沖縄における売春防止法制定の背景を検証する。第3章では、法制定とその後の状況を明らかにし、売春防止法のもたらした影響と課題を分析する。

第1章 沖縄における買売春の状況

沖縄には、1672（寛文12）年に設置された辻遊廓が存在し、公娼制度は1944（昭和19）年まで続いていた²。買売春の制度において女性たちを管理するシステムの一つが、前借金制度である。借金をかたに売春を余儀なくされた女性たちが、遊廓においても借金を重ね、抜けることができないよう束縛する搾取制度である。

第二次世界大戦後の沖縄の状況を見ると、貧困を背景に、「特殊婦人」と呼ばれる女性たちが、売春をして働いている。1968（昭和43）年1月10日の『沖縄の婦人』によると、女性たちが負う前借金は、地域により偏りが見られるが、名護地域、八重山地域で平均300ドル、宮古では平均1000ドルとなっている。栄町、宮古では最高2000ドルの前借金があり、前借金のない者は1～2%に過ぎない。ほとんどの女性たちが前借金制度の中に置かれ、買売春を強制されている構造がこの数字から明らかとなる。

1965（昭和40）年に行われた「沖縄における売春の実態調査」（琉球政府法務局刑事課1970）によると、戦後の管理売春下の女性では、前借金最高金額は4000ドルで、平均では700～800ドルであったという。全体の60%が離婚女性であり、独身は30%、別居・内縁関係は10%であった。教育水準を見ると、90%が中学卒で、残りが小卒と高卒である。

一回逃亡して、連れ戻された女性の1か月の支出を見てみると、前借は最初の借金に加え、別の店で働いた後、現在の店に替えることで生じる500ドル、業者が立替払いをする化粧品70ドル、業者立替払いで新調した着物の代金60ドル、養育費として家への送金50ドル、逃亡したため連れ戻しにかかった費用として計上された200ドルとなっている。

女性たちの部屋代に関しては、90%以上が無償、寝具類は各自で負担、食費の支払いは95%以上無償となっている。前借金の弁償方法は90%以上が収入相殺である。

業者から立替払いで購入する商品は市価よりも高額で、女性たちが借金を増やさざるを得ない仕組みとなっている。賃金から利息と前借金が差し引かれ、さらに衣類や化粧品を高額で売りつけられる。差額はほとんど残らないばかりか、むしろ借金を重ねることになるため、彼女たちの手には現金はほとんど渡らない。現金を手にする事の出来ないシステムであることも、借金がかさんでいく状況を実感できず買売春から抜け出せなくなる一因となっているのである。

『沖縄の婦人』（68.1.10）によると、「売春地域はほとんど（沖縄の）全地域にまたがっている。その形態は「飲み屋、小料理店、旅館と看板はいろいろあって、ふつうの飲み屋や旅館と区別しにくい地域もある」という。また売春地域は「二十カ所、特殊婦人の数は約七千人と推定しているが、別の調査によると一万五千人と推定され、はっきりとした実数はつかめない」。「七千人のうち、外人相手は約三千人とされている」が、「外人相手」というのが基地に従事する米軍人・軍属であることは言うまでもない。沖縄における買売春のもっとも特徴的な側面が基地との関係なのである。

吉田（2010 p. 246）が指摘しているように、「基地、軍隊に関わる問題はジェンダー問題と

不可分」であり、「占領／被占領、米国（人）／日本（人）、男性／女性といった単純な二項対立の構図の中でははっきりと浮かび上がってこない主体の存在」に注目する必要がある。戦後沖縄における買売春が占領軍にいかなる影響を受け、いかなる主体が関わりながら地域が形成されてきたのかを見ていく視点が重要なのである。

戦後の日本では、公娼廃止がGHQにより発せられたが、日本側は「良家の子女を守る」という名目のもとに慰安婦政策をとった。それがRAA（Recreation and Amusement Association 特殊慰安施設協会）事業である。風俗の問題は女性を分断する。すなわち守るべき「良家の子女」の防波堤として売春が正当化され、同時に隔離されるのである。例えば、現在の沖縄市にあたるコザ地域では、婦人会が風俗営業の行われる赤線地帯を作るよう陳情し、その結果八重山に特殊地域が形成された³。この地域には「Aサイン」のバーが立ち並んだ。米軍人、軍属を対象とした歓楽街が形成されたのは1950年頃からである。「Aサイン」とは、1953（昭和28）年に米軍による衛生基準のもと制定された制度である。「A」とはすなわち「Approved for US Forces」を意味し、米軍人・軍属向けの風俗営業を米軍が認可をしたという証明である。「給水の衛生管理、衛生的用具や洗浄設備の設置、腐敗しやすい食物の冷凍と冷凍庫の整備、昆虫及び鼠の駆除、従業員の健康証明と従業員の衛生、床・壁・天井の清潔、チリ箱の設置、便所の衛生」（小野沢 2007b, p. 204）などが取得条件となり、普通飲食店には赤Aサイン、風俗店には青Aサインが付された。1963（昭和38）年にはこの基準が厳しくなり、「大通りに面していること、男女別便所の設置、店の規模の拡大、ブロック建てなどが新基準に設定され」た。この基準を満たすことは困難であり、「旧Aサイン業者は全琉で千余件に及んでいたが、新基準での許可は四六五件にとどまっていた」（小野沢 2007a, p. 200）という。

女性たちにとって「Aサイン」のバーで働くということは、米軍人や軍属を相手にすることであった。戦争で土地を収奪され、また土地が荒廃した沖縄の地において、産業の中心となったのが飲食産業であり、その根底に基地売春があった。基地売春が沖縄経済の底辺を支えていたのである。

衛生管理や性病予防が十分でないとみなされると、米軍はオフ・リミッツすなわち米兵の出入りを禁じた。そのため「Aサイン」を受けている風俗営業店であっても、常に米軍の意向に沿った衛生管理システムが敷かれていた。この制度は、結局米軍人・軍属が性病にかかることを防ぐというのが目的の中心だった。小野沢（2007a, p. 203）が指摘するように、米軍側のオフ・リミッツは「売春禁止を目的としているわけでも、ましてや女性の人権擁護を目的としているわけでもなかった。あくまでも米兵への性病蔓延を防止するために、沖縄の業者や琉球政府に性病予防策を立てさせること」を目的とするものであった。「売春を認めないという建前を維持しながら、その実、米軍は売春禁止を意図していたのではなく、性病予防の責任を地元の人に負わせる目的」（小野沢 2007a, p. 204）をもつこの制度は、同時に沖縄を支配する上でも重要な役割を果たしている。

戦後になってもアメリカが沖縄を支配しており、米軍基地が建設、拡大されていくことに

対して、住民は反対運動を行っている。1956（昭和 31）年には米軍に対して島ぐるみ闘争を展開していた。米軍は、住民が基地反対運動を展開すると、オフ・リミッツを頻発した。米兵が客としてこなくなると経営に行き詰まる業者は、オフ・リミッツを解除させるために、基地反対運動と対立した。沖縄の住民が分断されていったのである。この分断により、運動の士気を下げ、米軍の管理しやすい歓楽街が形成されていった。「A サイン」制度とオフ・リミッツの権限を用いて、米軍は沖縄の住民を管理すると同時に弾圧していったのであった。

第 2 章 沖縄における売春防止法制定をめぐる

第 1 節 沖縄における売春防止法制定の背景

売春防止法は 1956（昭和 31）年に日本本土で制定された。沖縄においては、まず 1953（昭和 28）年に婦人に売いんさせる者等の処罰に関する立法がなされる。しかし実態は十分とは言えず、1958（昭和 33）年に沖縄婦人連合会主催婦人大会で「売春防止法の立法に対し研究対策を早急に講じてほしい」という決議が採択された。1962（昭和 37）年には全琉福祉大会で売春防止法の制定促進が決議され、翌 1963（昭和 38）年にはキャラウェイ高等弁務官立法院へ「売春防止法の早期制定」を要請している。1964（昭和 39）年によりやく売春対策審議会設置規則が公布され、1965（昭和 40）年に売春対策審議員に辞令が公布された。その後も沖縄婦人連盟や日本基督教婦人矯風会などにより要請がなされている。1970（昭和 45）年に売春防止法が一部適用される。そして全面施行は 1972（昭和 47）年の本土復帰をもって成立している⁴。

売春防止法の全面適用を前にして 1970（昭和 45）年 8 月、厚生局民生課による『売春対策指標』が出された。売春対策審議委員と法務局職員により業者 155 人、従業婦 18 人に対して 1965（昭和 40）年に聞き取り調査が実施され、売春防止法制定に対する要望が掲載された。業者からは、「法制度の時期を少なくとも 2 年間猶予してほしい」、「法制定については社会保障制度も併行してすすめてもらいたい」、「転業資金の貸し付けを考慮してほしい」、「前借金については政府で責任を持って回収できるような措置を講じてもらいたい、もしそれができなければ政府でその保証をなすこと」などの意見があげられた。一方、本調査で従業婦と位置付けられた「特殊婦人」たちからは、「法制定には反対である」、「法を作るなら前借金を政府で返済してほしい」、「月平均 100 ドルくらいの収入のある仕事を保障してもらいたい」、「現在の希望としては一日も早く独立して小さいながらも自分の飲み屋を経営したい」などの意見が出されている。いずれの立場から、前借金の問題が課題の中心として取り上げられており、この問題が「特殊婦人」と呼ばれる売春を余儀なくされた女性たちのみならず、業者にとっても重要な課題となっていることが分かる。

1970（昭和 45）年にはまた、琉球政府法務局刑事課により『沖縄における売春の実態』という報告書が作成された。本報告書によると、琉球全域で売春地域は 20 か所近くに及び、約

5000 余りの特殊飲食店業者が営業を行い、8000 人以上の女性が「自由意志」の名目で売春をしているという。さらに「これら集しょう地域の周辺には、これに準ずる営業の地域が次第に拡大し、各地に拡散する傾向にある」と指摘している。「売春防止」という視点からの検討であり、「買春」に対する視点は欠如しているものの、刑事課では、売春防止のための対応策として7点挙げている。

第1に業者の転廃業問題である。売春を禁止した後、業者が生計を立てることが可能となることを目的とする。基本的には、「業者自身の資力による自主転業」を目指す、健全な転業を促進するため、「金融機関に対し転業資金の可能な範囲の融資について協力を依頼」するとある。「偽装転業等により新しい社会悪が生起しないよう健全な生業への転換のための指導を十分に行なう」と展望を述べる。

売春防止法制定を想定しての対策であるが、現実には業者が「健全な生業」へと転換するにはいたらず、形を変えての売春活動が継続されていった。

第2に「売春婦の保護更正問題」が取り上げられる。対策としては、①職業安定法、生活保護法等による婦人保護施設の活用及びその強化を図ること、②売春婦の保護更生のための関係機関の緊密化を図ること、③政府に婦人補導員及び婦人相談所、市町村に婦人相談員を設置することができるものとし、要保護女子の早期発見及び一般婦女子の転落防止並びに売春婦の保護更生のための対策を樹立すること、以上の3点である。

第3に前借金の問題がある。人身売買のような、「公序良俗に反する契約の前借金は無効と認められていることから、この旨の啓蒙宣伝により関係業者にその周知を図ること」が指摘されている。

第4に売春防止のための取り締まり問題として、関連法令が取り上げられる。担当部署は検察・警察、厚生局、労働局、警察局と多岐に渡る。法令の実施に際して、取締りを強化することで、意識の高揚を図っている。

第5に広報活動について記載される売春防止法の趣旨の普及を徹底することを挙げる。1点目として売春防止に関する広報活動を広く社会一般に対して行い、「特に売春を行う者、転落するおそれのある者及び関係業者等にこの立法の趣旨の徹底を図るとともに、これらのものが健全な生業に就くためには各方面のあたたかい協力が必要である」ので理解と協力を求めるという指摘がされる。2点目には、「人権の尊重、性道德の高揚、特に純潔教育の徹底」が記されている。風俗問題の検討にあたり「純潔教育」を取り上げていることが特徴の一つといえる。

第6に基地周辺における軍人軍属対策問題がある。米軍基地周辺において米軍人・軍属を対象とした風俗営業が、「住民特に児童、青少年に対し、風教上悪影響を及ぼす事実が多い」と報告書には指摘されている。そのため、琉球政府は①米軍当局と交渉を行ない、妥当な解決をはかる、②警察当局は、米軍当局側と協力して取り締まりを完全に行う、③基地周辺における児童及び青少年の教育に関し、有効な対策を講ずる、という3点を掲げる。

第7に売春対策推進協議会の設置を指摘する。法施行推進のため、協議会を設置し、「売春

防止法の趣旨の啓蒙に務めるとともに、婦女の保護更正及び関係業者の正業への転業相談」に応じるとある。

沖縄が本土に復帰するにあたり、売春防止法が全面的に施行されるのに備えて、琉球全域で調査が行われ、複数の報告書が出されていた。実情をもとに検討されたのが上記の7つの対策である。現実の動きにむけての課題提言は重要な指摘となり、その後の警察、政府の動きとなっていく。しかし女性を買う側に問題があるという意識は見られない。基地に依存し、アメリカ軍との関係を背景に発展してきた状況を乗り越えて、買売春問題の解決に向けた動きを実践していくことは困難であった。

第2節 沖縄の売春問題と取り組む女性団体を中心とした動向

1972(昭和47)年4月11日、沖縄の売春問題ととりくむ会が発足した。参議院会館で、売春問題と取り組んできた団体と個人約40名が出席した。事務所は矯風会⁵の中におかれ、田中寿美子、藤原通子、市川房江の3人が世話人となっている。これは同年3月23日に、本土の婦人団体や国会議員による沖縄売春に取り組むための組織が検討され、市川房枝ほか国会議員、婦人団体関係者約20人と政府(法務省)から3人が出席した成果でもある。3月の検討会では、「特殊婦人の更正のガンとなっている前借金を「すべて無効にせよ」とのスローガン」(琉球新報72.3.24)が決められた。会議では、「沖縄の売春問題の最大の原因は戦争と長期にわたる米軍支配にあり、その解決は基地のない平和な沖縄の実現こそ不可欠である(藤原参議院議員)」。「売防法が試行されても単純売春、基地売春は残るのではないか、という不安を持った。人のよい沖縄女性をターゲットにだれ込む観光売春も問題だ」(山高全地婦連会長)といった現状と課題に関する議論が重ねられた。

参院社会労働委員会で沖縄の状況が注目され、田中・藤原両議員は沖縄の買売春の問題点を指摘し、「前借金は無効との指導をせよ」「暴力団の取締りを強化せよ」と迫った。それに対して厚生省と検察庁の幹部は、「前借金は無効との昭和35年の最高裁判例に従って、前借金の扱いを琉球警察に指導していく」と述べ、復帰前であっても「政府で移送費を負担して本土の婦人保護施設に収容してもよい」との考えを示した。田中議員による「沖縄の売春婦は母子家庭が多く、子どもが多い。子どもはどうするのか」との質問に対しては、「大きな子どもを抱えている人は、沖縄で母子寮が完成するまで本土の母子寮に収容してもよい」と答えている(琉球新報72.4.5)。

1972(昭和47)年4月22日には、売春問題の認識と理解、保護施策の積極的推進を図って、沖縄県婦人福祉大会が開催された(売春対策沖縄県連絡協議会1972)。5月5日には、沖縄の売春問題ととりくむ会と、地元で運動をしていた売春をなくす集まりとが連帯し、一般への訴えかけが行われる。また5月7日には沖縄の売春問題ととりくむ会のメンバーがコザ市内で街頭宣伝とともに「売春から婦人を解放せよ」という内容のパフレット約千枚を配布した。しかし「通行人のほとんどはこの街頭宣伝には無関心で市川さん宮里さんら一行が

配るパンフレットにも関心を示さず内容も読まないでポケットに突っ込んだり、女性でさえすぐに捨てるものもいた」(琉球新報 72.5.8)。関係者は活動をすすめることで住民も協力してくれるだろうと期待を示しているが、活動団体と一般市民の間の意識には格差があったのである。複数の女性団体が中心となって、沖縄の買売春問題が議論の対象となり、意見が出された。また沖縄婦人と手を結ぶ会は、特殊婦人の更正にと援護基金 3000 ドルを沖縄社会福祉協議会に寄付している(沖縄タイムス 72.5.12)。

女性を中心とした多様な活動が展開され、それぞれの立場から重要な課題が提示され、行動に移された。売春を余儀なくされていた女性たちにとって、多額の前借金を抱え、暴力団の監視にさらされ、自力で更生することは難しい。こうした女性たちが解放されるための一つの力として、複数の社会活動が機能していったことは疑いもない。しかし一方で、女性の解放を目的に活動を展開する団体と、地元で生活を営む人々と間には意識の相違が見られた。買売春地域の形成による問題に加え、基地に対する意識のずれは、沖縄における買売春問題に関して、課題を残していったこともまた事実である。

第3節 売春防止法をめぐる意識と行動

1972(昭和47)年3月3日の琉球新報によると、米軍管理になっているAサイン制度を、四軍合同懲罰審査委員会(米陸軍憲兵司令官)が3月1日付けで廃止し、Aサイン業に関する営業管理権一切を琉球政府に返上することを決め、高等弁務官に認可を求めた。しかし、高等弁務官は「時期が早い」ということでAサイン制廃止を拒否している。Aサインの廃止に消極的な理由の一つに「Aサイン制度の廃止によって米軍人および軍属が民間地域の特飲街にひんぱんに出入りし、民間人とのトラブルを心配してAサイン制度の廃止に待ったをかけ、適当な廃止の時期と治安面で再検討を加えているのではないか」とこの記事では指摘している。しかし高等弁務官がAサインを維持する状況は、琉球政府、また返還後の日本政府に対して、米軍による管理が依然として力を持ち続けていることを主張するものと言える。沖縄を掌握し、管理していくためにAサインとオフ・リミッツの制度が米軍にもたらした利益は大きかったのである。

復帰直前の5月8日に、琉球警察本部はコザ市センター通りにて説明会を実施した。業者は約20人参加し、その大半は女性であった。ここで警察は、「①前借金禁止、②場所の提供の禁止、③対償の収授、④あっせんの禁止」に関して説明を行っている。これに対して業者は、「これまで基地の町で生活を支えるために悪いと思いながらも売春がなされ、警察側も目をつぶっていた。復帰して(中略)前借金が無効だとか、場所の提供ができないとか言われた業者が困る」(沖縄タイムスタ刊 1972.5.9)と不満を表した。また警察本部は、復帰と同時に37人の売春取り締まり専従員を設置(沖縄タイムスタ刊 72.5.9)した。

売春防止法制定の流れのもとに、実際に前借金を無効にする示談が成立したという記事が琉球新報(72.5.9)に掲載された。「管理売春業者からの前借金に苦しめられた特殊婦人二人

がコザ福祉事務所特殊婦人相談員、行政府売春対策推進委員会、コザ署のあっせんで前借金
の無効に関する示談が成立、めでたく社会復帰することになった」という。

また沖縄タイムス（72.5.5）によると、政府が特殊婦人の救済のために失業保険手帳を交
付し、一般失業者並みの生活救済を行う方針を固めたという。この措置は本土では例のない
ことであるが、このことが売春管理者、いわゆる「ヒモ」の私腹を肥やさないように配慮す
る必要があると危惧している。女性が自立を推進することが、場合によっては彼女たちを解
放するのではなく、新たな構造の支配を生み出す可能性のあることが指摘できる。

沖縄の日本本土復帰、同時に売春防止法の全面施行を受けて、米軍、警察、司法と、管理
をする側からの動きが見られるようになる。買売春の防止、女性の解放という点で、進展の
兆しを見せる動きが多いものの、米軍による管理からの解放、女性の自立支援の点で課題は
山積していた。

第3章 法制定とその後の状況

第1節 婦人相談所と女性保護施設

婦人相談所は本土復帰により1972（昭和47）年5月15日に設置される。その前年非常勤
ではあるが、福祉事務所（南部、中部、北部、宮古、八重山）に婦人相談員が7名配置され
た。1972（昭和47）年5月29日には婦人相談室で所長他職員12名が業務を開始した。その
施設には定員9名の一時保護所が併設され、「特殊婦人」を中心に保護された。1974（昭和
49）年には保護所が増築され、定員が20名となっている。1980（昭和55）年には電話相談が
開始され、救急保護的な役割、匿名での相談のできる窓口となった⁶。

売春防止法の制定により設置された婦人相談員が果たした役割も大きい。法律制定時に
は、福祉事務所に婦人相談員が合計15人配置された。1972（昭和47）年から1975（昭和50）
年の間で受付件数578件、処理件数は1321件であった。1972（昭和47）年の処理件数は147
件であったが、1975（昭和50）年には635件にまで増加している。処理内容を見ると、指導
助言のみは575件と最も多い。次いで生活保護適用が207件、婦人更生資金貸付81件、婦人
相談所へ移送が72件である⁷。

売春防止法第36条の規定に基づき、要保護女子等を入所させ規律正しい共同生活の中で、
基本的な生活支援、施設内並びに施設外職業訓練等を通して、心身共に健全な社会人として
の自立支援を図るために1972（昭和47）年8月1日に沖縄県立うるま婦人寮が建設された。
「特殊婦人」、子どものいる要保護家庭を中心に入居していた。同年9月8日には沖縄県よ
り社会福祉事業団が受託経営することとなり、本格的な運営が開始される⁸。この寮は、居住
環境（個室）を整備し、プライバシーの確保と安らぎの場を提供することを目的としている。
入居者はこれまで、「特殊婦人」として管理されてきたが、この施設においては、共同生活の
中での基本的な生活の支援、施設内並びに施設外職業訓練等を通して心身共に健全な社会人

として自立が可能となる支援を受ける機会を得た。

婦人相談所では年次報告書を出し女性たちの現状を把握するとともに、自立支援を行ってきた。女性たちの相談窓口として精神的、物質的支えとなる場所を提供することで、買売春からの解放の一助となったのである。これらの施設の果たした役割は大きい。

第2節 売春防止法の影響

復帰当日である1972（昭和47）年5月15日に県公安委員会は「トルコぶろ営業地域指定」を行った。管理売春業者の中には“トルコ風呂”など他の風俗営業に転業したものが多く、1972（昭和47）年5月27日の琉球新報には、「トルコぶろは現在、表面的には犯罪と結びついていないが、今後、売春取り締まりが強化されれば、現在の管理売春業者がトルコぶろを経営、モグリ売春を行なう可能性」が強いとコザ署が指摘した記事が掲載されている。当時のコザ署管内にはトルコ風呂が8軒見られた。

『昭和51年度売春防止対策関係資料』によると、売春防止法にもとづき、売春関係事犯検挙数は、1974（昭和49）年に21件20人、1975（昭和50）年に27件19人となっている。売春防止法の制定により、問題の表面化と改善への試みが見られたという見方もあるが、一方で個室付特殊公衆浴場（トルコ風呂）が展開し、買売春が潜伏することになった。沖縄県環境衛生課の1975（昭和50）年末の調査では、規制区域外に23、区域内に36の計59施設が営業を行っている。

特殊公衆浴場は風俗営業等取締法施行条例により、法施行以後、那覇市辻町の一部およびコザ市字上地および字胡屋の一部を除いては設置できないことになっている。1972（昭和47）年11月30日現在、厚生部衛生課の調べによると、トルコ風呂52件、サウナ風呂6件が数えられている。規制という名のもとに区域が設定されたことは営業の公認を意味している。さらに、規制区域外にも少なからぬ数の営業が見られる。

風俗にまつわる課題の一つに性病がある。1975（昭和50）年の感染者850人のうち、男性は589人、女性は261人である。感染源を男女別にみると、不明、その他を除き、男性は飲食店接客婦194人、売いん常習容疑者99人、友人31人、妻6人となっている。女性は夫57人、外人49人、友人38人と続く。妻からの感染が6人にすぎないのに、女性が感染する要因は夫に由来しており、夫婦関係におけるジェンダー、すなわち権力関係が明らかとなる。買春をすることが、特別なことではない、それを罰する、あるいは「悪」とする意識が希薄であることに由来する結果と言えよう。性病の要因に隠された男女間の権力関係がこの事例からは明らかとなっている。

第3節 売春防止法と買売春に関する意識

沖縄の復帰後、多くの店ではドルと円の二本立て経済を強いられた。また変動相場制とな

り不景気になった。「物価高で売春街の値段も4ドルから(2千円に)一きょに本土並みに値上がりしたようだ」と1972(昭和47)年5月19日の琉球新報に掲載された。同日の夕刊の記事には「つい数日前までにぎわっていた十貫瀬の町はウソのようにひっそりしている」とある。その状況に対して、業者は、「全く商売にならない」。また「政府が特殊婦人の更生、業者の転業をもっと具体的に配慮しなければいくら取り締まりを強化しても売春がなくなるはずがない。客が減っているのは復帰のどさくさでいそがしいからだ」と語っている(琉球新報72.5.19)。ある飲食店主は「売春地域とマークされたおかげで飲食客もさっぱりですよ。売春婦たちもここでは商売ができないと大半がどこかへ引っこして行きました。でも表面的にかくれただけで実数はそう変わらないんじゃないですか」と売春防止法の効果を疑問視する(琉球新報72.5.19)。1972(昭和47)年の5月15日の記事にも業者の声が掲載された。「いきなりきびしい取り締まりをすることはまるで“もぐれ”といわんばかりだ」「政府は無責任すぎる。転業するにはかなりの資金が必要でそう急にはできない」「組合としても無対策の状態だ」と実情を語っている。売春が生計を立てる手段であったことに疑いはないが、その問題性は全く語られていない。転業に資金が必要だと業者は発言しているが、前借金という形で搾取してきた女性たちに対する配慮は、業者の意見からは感じられない。

1972(昭和47)年5月15日の琉球新報には、「特殊婦人」の声も掲載された。「中年女には子ども二人を養うだけの収入のある働き口がない。これからどうしていくか……」「若者ならいいが、この年でいまさら再就職なんて」といった発言をしている。

業者、特殊婦人にとって死活問題だけに実施直前まで「これからどう生活していくか……」「何に転業すべきか」といった生活の不安を訴える声が上がった(琉球新報72.5.19)。こうした新聞記事からは、売春防止法、また買売春の取り締まりが十分ではなく、転業・廃業のための支援が十分ではなかったことがうかがえる。

1972(昭和47)年7月から8月にかけて婦人少年局が売春に関する意識調査を行っている。那覇、コザ両市内の住宅地域(62.4%)と風俗営業密集地域(37.6%)それぞれに2地点を選び、選挙人名簿から無作為抽出した20歳以上、65歳未満の男女1000人を対象とした。有効回答数は534である。「売春についてどう思うか」という質問に対して、77.5%が「よくないことなのでなくすべきだ」と答えているが、「経済的に苦しいればやむをえない」は風俗営業密集地域の人が21.4%、住宅地域の人が7.8%と差が見られる。実際に営業をしている中で、「やむをえない」ことであると正当化することで生活を営んでいる現状といえよう。また「売春は必要なので認めた方がよい」と答えた人が風俗営業密集地域で6.9%、住宅地域で4.8%となっている。全体では5.6%であるが、風俗営業密集地域であれ、住宅地域であれ、防波堤となる女性を生み出し、女性を分断することを是とする意識は強固に存在していることが分かる。「まわりに売春をしていると思われる女性がいるか」という質問に対しては、風俗営業密集地域の33.3%の人がいると答え、住宅地域6.3%とは隔たりがある。「売春をする理由は何だと思うか」との質問には、「経済的理由」が55.8%と多数を占める。「本人の性格」28.5%、「売春を強要する人がついている」22.3%、「家庭の事情」21.9%、と続く。「本

人の性格」、すなわち女性自身の責任を問う答えが3割近くを占めていた。売春防止法の施行は79.2%の人が知っているが、「売春防止法をどう思うか」という質問には、「必要だ」は70.0%で、15.8%は「あっても効果があるとは思えない」と答えている。

沖縄タイムス(72.5.26)によると、売春防止法制定後の5月22日には、労働省沖縄婦人少年室に警察、労働などの関係機関と婦人相談員20数人を集めて売春対策について話し合いが行われた。警察の取締りの実態に説明を求めたところ、「復帰後は特殊婦人たちも取締りを警戒してきている。外人を相手にしているコザ中の街娼たちは近づくのを逃げるし、那覇の通称ハーバービューの街娼たちも今までは客引きをやっていたが、客のほうから近づいていかない限り相手しなくなった。こういったことで実態をつかむのに苦労している」と答えている。取り締まりに関して「追い出すことはできるが、すぐ逮捕することはできない」との回答に「県民全体が婦人の人権を軽く見ているその啓発が必要だ」「未成年の特殊婦人もだいたいいると聞いている。労働基準監督署が未成年の深夜就労を厳しくチェックしていると今日のような悪い結果は生まれなかった」などの意見が出された。この際、「全県民に売春問題をもっとアピールするのが先決だとして、名護、コザでも懇談会を持って売春婦が安心して頼れる更生方法を煮詰めていくことになった」。

売春防止法により、買売春に関わる主体にとってその生活は変化を余儀なくされた。婦人相談員、保護施設などの設置は、売春を営まざるを得ない女性たちにとって解放の機会となった。しかし一方で、売春から抜け出すことのできない女性たちも少なくはなかった。法律の制定後、買売春を取り締めることはできても、買売春そのものは形を変えて存在し続け、その解消にはいたらなかったのである。

終章 おわりに

人の欲望を満たすべき装置として、風俗街、特殊飲食店街が形成され、その空間において女性たちは搾取されてきた。上野(1998, p. 118)が指摘するように、「強制にしる任意にしる」、「売春」は女性と男性との間の「性と金銭の交換」ではない。性産業としての「買売春」は、売り手(業者や経営者、しばしば男性)と買い手(の男性)とのあいだの交換行為であり、そこでは女性は交換の主体=当事者 agentではなく、たんなる客体=商品にすぎない。商品には客を選ぶ権利はないのである。商品化された女性たちは、買売春の制度のなかから抜け出す機会を持つことすらできなかった。売春防止法の制定は、その制度の一つである前借金を無効にすることを可能とした。前借金の問題に対して多少の解決に繋がった意味で、重要な転換点となった。しかし一方で、買売春は形を変え存続し続け、女性の身体を通して男性が金銭の授受を行う態勢は変わらず現在まで続いている。トルコ風呂等に対する明確な地域指定がなされ、新たな展開の風俗街を形成し、日本本土から女性を買いにくる買売春の観光が広がる傾向も見られた。基地への依存は復帰後も継続し、沖縄における買売春は多様な形態で行われる事態に陥ったままである。売春防止法は、買売春を禁止するよりも風

俗を目に見えない形にすることに寄与したという側面を持ち、買売春の解消にはつながらなかったのである。

「売春」というパラダイムは、「パラダイムそれ自体のなかに女性の「主体性」を含意することで、男性を免責する見方」(上野 1998. p. 118) である。「売春する」女性を本人の意思の問題に置き換え、「一見女性の自己決定権を認めているかのように見えるが、その実「売春婦」とそれ以外の女性とのあいだに分断を持ち込む「性の二重基準」を支える」(上野 1998. p. 119) のである。女性を分断し、「売春」する女性を特別視することで男性の「買春」を不問に付してきた。この課題に対して、女性たちは異議を申し立ててきたものの、まだ実現には至っていないのが現状である。「買春」をする男性を問題視することが何よりも必要なのである。

沖縄では米軍基地が拡大するとともに買売春も肥大化し、沖縄の経済の中心的産業へと進んでいった。売春を余儀なくさせられた女性は数知れず、彼女たちは、米軍人・軍属を一日に何十人もの相手にさせられ、しかも戦争帰りの乱暴な者も多く、性病の危険を常に抱える状況の中で、前借金はかさみ、逃れるすべもなく生き、「特殊婦人」とレッテルを貼られてきたのである。高里 (1966. p. 98) が指摘するように、これは沖縄が「アメリカの軍政下という政治的状況があったから」である。そして「日本は“オキナワ”という娘を防波堤に終戦を迎え、その後の啓示的繁栄を娘の身売りによって得た、とも言える。その沖縄では、多くの家庭が、いや島全体が、戦後の苦境を直接、間接に、売春による女たちの稼ぎに寄って切り抜けてきた」のである。沖縄においては、買売春をめぐる権力関係に加え、米軍基地という国家を超えた権力の存在が、買売春を複雑不可視なものにする役割を果たしていた。米軍主導の性の管理体制が生み出され、一方、風俗産業における暴力団との深いつながりをもった形態で、女性の管理が維持され、重層的な権力関係のもとで沖縄的な買売春が展開されていったのである。現在なお、沖縄における基地の存在は、米軍兵・軍属にとって日本には治外法権となる場所を生み出すために問題を複雑にしており、課題は山積しているのである。

・(付記)

本研究は、平成 19 年度～平成 22 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (研究代表者：吉田 容子、課題番号 19320133) を使用した。

注

- 1 日本弁護士連合会編 (1974) では、沖縄において売春をうながすものとして、貧困 (母子福祉制度の不備)、病気 (医療保険制度の不備)、基地の存在、経済構造のゆがみ (基地にたよって生きるほかない生活を強いられた)、暴力団の存在、の 5 点を挙げている。
- 2 女性たちを拘束するシステムは時代により異なるものの、商品として管理され続けてきたことに変わりはない。例えば 1907 年には娼妓外出禁止令が制定され、ジュリ (遊女) の行動は遊廓内に制限されていた。

- 3 戦後米軍が沖縄に上陸したのち、強姦が多発した。各地域で住民による自警団が結成されたが、助けることのできなかった例は数知れない。米軍は売春をしてはいけない、あるいは業者を取り締まる布令を出す、実態は、買春も暴力も合法であり、本気で取り締まる気はなかったのである(高里 1996. p29)。
- 4 この動向に関しては沖縄県売春防止対策本部(1972)、新川(1970)、外間(1982)などに詳しい。
- 5 日本基督教矯風会は、1968 年にも売春を取り締まる法が必要であると琉球政府にあてて陳情書を提出している(日本基督教婦人矯風会 1968)。
- 6 大きく相談所の性格が変化するのは平成 5 年である。「売春対策推進設置規則」が廃止され、「婦人福祉推進員設置規定」が施行される。さらに、平成 14 年には配偶者暴力相談支援センターの機能が付与され、DV(家庭内暴力)被害者のための相談窓口という側面が前面に出ることとなる。
- 7 沖縄県社会福祉協議会売春対策協議会(1976)より。ほかに、沖縄県(1980)、沖縄県社会福祉協議会(1974)、沖縄県社会福祉協議会売春対策沖縄県連絡協議会(1974)、沖縄県売春防止対策本部(1974)、沖縄婦人団体連絡協議会(1972)、沖縄女の会(1980)などに動向が記されている。
- 8 入所定員は 81 名であったが、1996 年から 51 人に、2001 年 4 月 1 日から 45 人に、2005 年から 40 人に改正されている。平成 20.2.29 現在入居者 14 人である。現在では配偶者暴力防止法の規定に基づき運営されている。

参考文献

- 新川武雄(1970) 売春防止法の成立と問題点. 沖縄社会福祉協議会『沖縄の福祉』第 23 号 pp. 14-18.
- 市川房江(1978) 解説. 市川房江編『日本婦人問題資料集成第一巻人権』ドメス出版. pp. 25-75.
- 上野千鶴子(1998)『ナショナリズムとジェンダー』青土社
- 沖縄女の会(1980)『沖縄、買う春を考える』'80 沖縄女の会
- 沖縄県(1980)『昭和 55 年度 沖縄県における婦人保護更生対策の現況』沖縄県
- 沖縄県社会福祉協議会(1974)『昭和 48 年度 婦人保護関係資料集』沖縄県
- 沖縄県社会福祉協議会、売春対策沖縄県連絡協議会(1974)『売春対策関係資料集』沖縄県
- 沖縄県社会福祉協議会売春対策協議会(1976)『昭和 51 年度売春防止対策関係資料』沖縄社会福祉協議会
売春対策協議会
- 沖縄県総務部知事公室基地対策室(2004)『沖縄の米軍 基地のすがた』沖縄県
- 沖縄県売春防止対策本部(1974)『昭和 49 年 売春防止対策本部幹事会資料』沖縄県
- 沖縄県売春防止対策本部(1972)『昭和 47 年 売春の実態と対策の現況』沖縄県売春防止対策本部
- 沖縄県婦人少年局婦人科(1973)『沖縄の売春に関する意識について』沖縄県
- 沖縄婦人団体連絡協議会(1972)『復帰後の沖縄の現状』権利と暮らし、平和のための婦人集会資料
- 小野沢あかね(2007a) A サインバー. 那覇市歴史博物館編『戦後をたどる—「アメリカ世」から「ヤマトの世」へ—』琉球新報社. pp. 199-201.
- 小野沢あかね(2007b) A サインバーとオフ・リミッツ. 那覇市歴史博物館編『戦後をたどる—「アメリカ世」から「ヤマトの世」へ—』琉球新報社. pp. 202-208.
- 高里鈴代(1996)『沖縄の女たち』明石書店
- 日本基督教婦人矯風会(1968) 琉球政府あて要望書. 市川房江編『日本婦人問題資料集成第一巻人権』ドメス出版. p. 775.
- 日本弁護士連合会編(1974)『売春と前借金』高千穂書房
- 売春対策沖縄県連絡協議会(1972)『沖縄県婦人福祉大会開催要綱』売春対策沖縄県連絡協議会
- 外間米子(1982)「変質する沖縄の売春」沖縄県女性史研究会『沖縄女性史研究第 4 号』沖縄県女性史研究会
- 吉田容子(2010) 米軍施設と周辺歓楽街をめぐる地域社会の対応—「奈良 PR センター」の場合—. 『地理科学』65. pp. 245-265.
- 琉球政府厚生局民生課(1970)『売春対策指標』琉球政府

琉球政府法務局刑事課（1970）『沖縄における売春の実態』琉球政府

新聞

『沖縄の婦人』、『琉球新報』、『沖縄タイムス』